

第 4 回 館山市議会定例会会議録
(第 4 号)

1 昭和61年12月20日(土曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 25名

1番 神田 守隆
3番 山中金治郎
5番 横溝 功
7番 榎本 春光
9番 福原 勤
11番 飯田 義男
13番 石井 昌治
15番 渡辺 昭夫
17番 近藤 好雄
21番 吉田勇治郎
23番 伊賀 多朗
25番 五十嵐 昇
27番 安西 益男

2番 田沢 勝信
4番 小宮 利夫
6番 生稻 陸
8番 日下 君敏
10番 川名 正二
12番 石井 謀
14番 伊藤幸太郎
16番 松下 正己
19番 黒川 平治
22番 林 豊
24番 流山源次郎
26番 石井 正

1 欠席議員 1名

20番 石井 武敏

1 出席説明員

市長 半澤 良一
収入役 山田 俊康
総務部長 飯野 芳郎
経済部長 安西 良一
教育委員会会長 正木 高剛
選挙管理委員会会長 加藤 利
監査委員 鈴木 重司
農業委員会会長 斎藤 明

助役 小倉 澄男
市長公室長 斉藤 武男
民生部長 渡辺 弘
水道課長 石井 敏夫
教育委員会会長 福原 修
教育委員会書記長 佐藤 輝雄
監査事務局長 橋本 巖利
農業委員会会長 池田 六郎

1 出席事務局職員

第1号に同じ

1 議事日程(第4号)

昭和61年12月20日午前10時開議

- 日程第1 { 議案第60号 館山市職員給与条例の一部を改正する条例
の制定について
議案第61号 館山市半島振興対策実施地域における固定
資産税の特例措置に関する条例の制定につ
いて
議案第62号 昭和61年度館山市一般会計補正予算（第
7号）
- 日程第2 議案第63号 昭和61年度館山市国民健康保険特別会計
補正予算（第2号）
- 日程第3 { 議案第64号 昭和61年度館山市ユースホステル特別会
計補正予算（第1号）
議案第65号 昭和61年度館山市水道事業特別会計補正
予算（第1号）
議案第66号 昭和61年度館山市国民宿舎事業特別会計
補正予算（第1号）

開 議 午前10時04分

○議長（伊賀多朗君） 本日の出席議員数25名、これより第4回市議
会定例会第4日目の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

議案の上程

○議長（伊賀多朗君） 日程第1、議案第60号乃至議案第62号の各
議案を一括して議題といたします。

総務委員会委員長報告

○議長（伊賀多朗君） ただいま議題となりました各議案は、ともに1
2月16日の本会議において総務委員会に付託されたものであります。

よって、これより各議案に対する総務委員会における審査の経過並び
に結果につき委員長の報告を求めます。

総務委員会委員長山中金治郎君。御登壇願います。

(総務委員会委員長山中金治郎君登壇)

○総務委員会委員長(山中金治郎君) ただいま議題となりました議案第60号乃至第62号に係る総務委員会におきます審査の経過及び結果について御報告申し上げます。

去る16日、本会議におきまして付託を受けました各議案審査のため、17日午前10時より総務委員を招集し、付託の趣旨を体しまして慎重に審査をいたしました。

もとより、各議案につきましては、すでに本会議におきまして一般議案、議案関連質疑等を通じ活発な論議が展開されましたが、本委員会といたしましてはこのような背景のもとで、執行部の出席を求め、説明を聴取しつつ審査を進めました。

以下、委員会におきます質疑応答を整理いたし、その概要を御報告申し上げます。

まず、議案第60号館山市職員の給与条例の一部を改正する条例の制定については、宿日直手当の改正額について他市との比較及び改正後のラスパイレス指数はどうかとの質疑に対し、ほとんどの市が国家公務員に準じているので他市においても同額であると思われる、またラスパイレス指数については毎年4月1日現在で出しているもので、現在国において審議中であるので来年4月でないと指数は出せないとの回答がありました。

次に、今回、年末年始手当が加えられたが他市と比較してどうか、また該当する施設以外の職員についても年末年始に勤務した場合は同等に扱うべきではないかとの質問に対し、県内28市中20市において支給しているがその支給方法についてはいろいろ差があり一概に比較できない、今回の改正では施設を列举しており、それ以外の職員については個々に判断して決定していきたい旨の回答がなされました。

議案第61号館山市半島振興対策実施地域における固定資産税の特例措置に関する条例の制定については、ここ数年間の市内の製造業の設備投資の伸び率と対象となる1900万以上の設備投資の見通し、また不動産の取得はどのくらいと考えられるかとの質疑に対し、製造業に限っ

での1900万円以上の設備投資についての過去のデータはないが、半島振興法の特例措置に関しての調査は若干行っている、それによると今回対象となる製造業について約20社を抽出し6月27日以降の設備投資の状況を調査したが、4、5社程度が該当になるのではないかと考えている旨の回答がありました。

また、不均一課税の税率については、法の趣旨からいえばそれぞれ地域の実情に応じて決めるべきではないか、また限度額1900万円について引き下げるような要望はしていないかどうかとの質疑に対し、不均一課税の税率については11月17日県において説明会があり、その中で国の財源補てんの範囲内で行っていくとの基本的な考え方が示され、関係市町村で協議の結果、統一して採用することで決定した。1900万円限度額の引き下げについても考え得ることであるが、やはり国、県、関係市町村の協調という基本的な考えからこのように決定した旨の回答がなされました。

議案第62号昭和61年度館山市一般会計補正予算(第7号)について、特別交付税6996万9000円について対象となる項目はどのようなものかとの質疑に対し、特別交付税については12月交付、3月交付とあるが、12月交付については省令によって項目が定まっており、主なものとしては災害関係、水源開発関係、特殊学級の就学助成の関係等がある、毎年5000万前後となっている、また12月交付については主なものとして観光地であること、バイパス建設経費があること、防災行政無線の設置工事の経費があること、モデル商店街事業の関係、水道関係繰出金があること等の項目がある旨の回答がありました。

一般寄附金の1511万5000円について、東京都からの寄附のようであるが、その趣旨と年度の実績についての質疑に対し、東京都の船形学園と那古児童学園の児童がそれぞれ地元の小学校に通学しており、今年度船形小学校講堂の改築に伴う1500万円の寄附があり、59年度は那古小学校の増築に伴い150万円、60年度は那古幼稚園の園舎改築工事に伴い310万円、それぞれ東京都より寄附がありました旨の回答がありました。

次に、千葉縣市町村総合事務組合負担金について、退職予定者7名が

10名になったということであるが、市としてはあくまでも定年制を順守すべきではないかとの質疑に対し、当初予算には原則としてその時点で把握できるものについてのみ計上している、実際年度を経過する中で退職希望者が出てくることもあり、今回は3名について補正をお願いした、市としては積極的な勧奨はしていない旨の回答がありました。

次に、コミュニティ事業補助金210万円について、施設の規模と補助金の割合についての質疑に対し、市のコミュニティ事業補助金交付要領で集会施設の設置については補助率は事業費の4分の1、限度額は200万円であり、久所の集会所については44.55平米、事業費432万円、補助金は102万円、田村の集会所については45.518平米で事業費450万円、市の補助金112万円であった、なおこれを受けて県から市の補助金相当額を10万円単位で交付決定があり、合計210万円を今回補正し、追加交付する予定である旨回答がありました。

次に、外来船誘致事業補助金10万円について、事業内容説明の質疑がありました。最近、外来船の水揚げが減少の傾向にあり、積極的に誘致しようということで行っている事業で2分の1の補助をしている、今回は10万円を追加するものである旨の回答がなされました。

平砂浦自然環境保全用地購入費645万3000円についての質疑に対し、平砂浦の自然環境を保全していくため用地購入するもので、昭和55年12月に県と市で覚書が締結されている、地域は小沼川から巴川に至るフラワーラインの南側で、そのうち佐野川から巴川の間が市の買収地域となっている、今回の用地購入は3筆で508平米、平米単価が1万2705円である旨の回答がありました。

次に、都市計画総務費中、物件調査等委託料140万と地上物件等補償費1361万8000円の内容についての質疑に対し、土地区画整理事業に伴い減歩率緩和のため用地の先行取得をしている、物件調査委託料については地区内の権利者から建物を調査した価格を出してほしい旨の要請があり、その調査を行うための委託料である、物件等補償費については、すでに当初予算において用地購入費が計上されているもので今回移転をするための地上物件に対し補償するものである旨の回答がありました。

次に、教育費中、校用器具費 75 万円はグランドピアノの購入であるが、現在までの小中学校のピアノの設置状況についての質疑に対し、今回計上したものは船形小学校に設置するものであり、設置状況は現在までは小学校について船形、那古、館山、西岬、神戸、富崎、神余、豊房、館野、九重の 10 校が各 2 で、北条が 3 であること、中学校については 1 中、2 中、房南中が各 2 で、3 中が 3 であり、計画により各校平均に購入している旨の回答がありました。

以上、委員会におきます審査の概要を申し上げましたが、本委員会は付託を受けました議案第 60 号乃至第 62 号の各議案とも全員一致をもって原案どおり可決するものと決しました。

以上、総務委員会における審査の経過並びに結果について御報告申し上げます。何とぞ満場の皆さまの御賛同を賜りますようお願いいたしまして、総務委員会委員長報告といたします。

◎議長（伊賀多朗君） 以上で委員長の報告を終わります。

ただいまの委員長報告について御質疑ありませんか。——御質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

討 論

◎議長（伊賀多朗君） これより討論を行います。

通告がありましたので発言を許します。

1 番議員神田守隆君。御登壇願います。

（1 番議員神田守隆君登壇）

◎1 番（神田守隆君） 議案第 61 号館山市半島振興対策実施地域における固定資産税の特例措置に関する条例の制定について反対の討論をいたします。

本年 6 月 27 日以降に取得した製造用設備、あるいは工場敷地に対して初年度は固定資産税を 90%、2 年目には 75%、3 年目には 50% をそれぞれ軽減しようとするものでありますが、この結果、円高不況の波に打撃を受けている市内の製造事業所に対しても税の軽減対象になることにより一定の救済措置になるなどの積極的な面があることを評価するものでありますが、同時に基本的な点で重大な問題点があることを指

摘せざるを得ません。

まず、第1点は、この特例措置については、その対象が製造用設備で1900万円の取得価格ということで、対象が限定されています。館山市の地域振興の点からすれば農、漁業、観光業なども大事な分野であり、製造業に限定することは半島振興の趣旨に沿ったものとは言えません。農、漁業、観光業などを含めた地域振興計画全体の視野から考えるべきであります。

第2に、取得価格について1900万円以上としていることであります。小企業、零細事業の場合は、その設備投資が小規模であるがためになかなかその対象になりませんが、その一方で、取得価格の上限がないために大資本の設備投資ばかりが対象になるという規定であることであります。例えば、200億円の半導体製造設備を取得した場合、初年度では固定資産税2億8000万円を2800万円に軽減することになります。軽減額は2億5200万円にもなるわけであります。交付税で国が担保してくれるのはそのうち75%相当であり、市の軽減による減収分は6300万円にもなります。半導体製造設備は耐用年数表では7年とされていますが、3年ぐらいごとに設備更新がされているという産業分野でありますから、以上の仮定は極めて現実性のあるものと考えられます。私は、特例措置の対象については、例えば100億円を超える製造用設備については100億円を限度に軽減措置を認めるなど、一定の上限の設定をすべきことを主張いたします。青天井ではあまりにも特定企業のための措置とのそしりを免れず、このための市財政への影響も大変に大きいと指摘するものであります。

第3に、製造用設備の新增設の内容について規定がありません。現在、製造業の多くの業種の中で産業用ロボットの導入が急速に進められています。産業用ロボットの導入は、生産規模の増大を伴わない場合は、工場の人員の削減という結果をもたらすものであります。地域の雇用が深刻な事態にあるとき税の軽減措置をしてまでこうしたFA化、いわゆる産業ロボットの導入を促進し、雇用を少なくする理由はありません。私は、一定規模以上の製造用設備の新增設に対する固定資産税の軽減については地域の雇用の増大を企業に積極的に義務づける必要があると考え

ます。雇用増大の義務づけを欠いた固定資産税の軽減措置では地域振興ではなく、地域雇用を縮小、減退させ、むしろ地域経済にマイナスの作用を及ぼす危険があります。雇用縮小のための設備投資にまで軽減対象にすべきではありません。少なくとも税の軽減を実施する企業に対しては雇用の縮小を認めるべきではなく、軽減税額が一定の規模以上に上る場合は、積極的に雇用の増大を義務づけるべきであります。

以上の3点を主張いたしまして、反対の討論といたします。

○議長（伊賀多朗君） 以上で1番議員君の討論を終わります。

以上で通告者による討論を終わりますが、通告をしない議員で討論はありませんか。——討論なしと認めます。よって、討論を終結いたします。

採 決

○議長（伊賀多朗君） これより採決いたします。

採決は分割して行います。

まず、議案第60号館山市職員給与条例の一部を改正する条例の制定について採決いたします。

本案についての委員長の報告は原案可決であります。

本案を委員長の報告どおり可決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（伊賀多朗君） 御異議なしと認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

次いで、議案第61号館山市半島振興対策実施地域における固定資産税の特例措置に関する条例の制定について起立により採決いたします。

本案についての委員長の報告は原案可決であります。

本案を委員長の報告どおり可決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（伊賀多朗君） 起立多数であります。よって、本案は原案どおり可決されました。

次いで、議案第62号昭和61年度館山市一般会計補正予算（第7号）

について採決いたします。

本案についての委員長の報告は原案可決であります。

本案を委員長の報告どおり可決することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

◎議長(伊賀多朗君) 御異議なしと認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

議案の上程

◎議長(伊賀多朗君) 日程第2、議案第63号昭和61年度館山市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)を議題といたします。

文教民生委員会委員長報告

◎議長(伊賀多朗君) ただいま議題となりました議案第63号は、12月16日の本会議において文教民生委員会に付託されたものであります。

よって、これより本議案に対する文教民生委員会における審査の経過並びに結果につき委員長の報告を求めます。

文教民生委員会委員長松下正己君。御登壇願います。

(文教民生委員会委員長松下正己君登壇)

◎文教民生委員会委員長(松下正己君) 去る16日開会の本会議におきまして本文教民生委員会に付託されました補正予算1件について、翌17日委員会を招集し、慎重に内容審査を行いました。

以下、委員会における審査の経過並びに結果について御報告申し上げます。

議案第63号昭和61年度館山市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)については、全員一致をもって原案どおり可決すべきものと決しました。

次に、審査の過程における主なる事項について申し上げます。

まず、老人保健法の一部を改正する法律の成立が遅れたことによる社会保険診療報酬支払基金への支出の増加ということであるが、当初予算ではどのように積算をしていたのか聞きただしましたところ、6月1日

施行という改正案だったので加入者あん分率を3月から5月まで44.7%、6月からは80%として積算をしていたとの説明がありました。

さらに、補正後の財政調整基金高をたどしましたところ、2284万9125円であると説明がなされました。

そこで、他の自治体では補正財源としてどのような措置がなされておるのか説明を求めましたところ、一般会計からの繰り入れをする方法、国保財政補てん対策費740億の配分が決まった時点で補正する方法、財政調整基金を充当する方法等が考えられるが、個々の市町村の具体的な方策については明確でないと答弁がありました。

以上で、本委員会における審査の概要について申し上げましたが、満場の皆さまの御賛同を賜りますようお願い申し上げまして、文教民生委員会委員長報告といたします。

◎議長（伊賀多朗君） 以上で委員長報告を終わります。

ただいまの委員長報告について御質疑ありませんか。——御質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論を行います。

通告はありませんでした。討論ありませんか。——討論なしと認めます。よって、討論を終結いたします。

採 決

◎議長（伊賀多朗君） これより採決いたします。

本案についての委員長の報告は原案可決であります。

本案を委員長の報告とおり可決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

◎議長（伊賀多朗君） 御異議なしと認めます。よって、本案は原案とおり可決されました。

議案の上程

◎議長（伊賀多朗君） 日程第3、議案第64号乃至議案第66号の各議案を一括して議題といたします。

建設経済委員会委員長報告

◎議長（伊賀多朗君）　ただいま議題となりました各議案は、ともに12月16日の本会議において建設経済委員会に付託されたものであります。

よって、これより各議案に対する建設経済委員会における審査の経過並びに結果につき委員長の報告を求めます。

建設経済委員会委員長小宮利夫君。御登壇願います。

（建設経済委員会委員長小宮利夫君登壇）

◎建設経済委員会委員長（小宮利夫君）　去る16日開会の本会議におきまして、建設経済委員会に付託されました議案第64号及び65号並びに66号について、18日午前10時委員会を招集し、議案を慎重に審議しました。

以下、委員会における審査過程並びに結果について申し上げます。

議案第64号昭和61年度館山市ユースホステル特別会計補正予算（第1号）については、歳入に対する人件費の割合と年間の利益はあるのかの質疑に対し、人件費は54%、利益は出なくて赤字であると説明がありました。

討論はなく、全員一致をもって原案どおり可決すべきものと決定しました。

議案第65号昭和61年度館山市水道事業特別会計補正予算（第1号）については、今回の補正の内容についてと、館野、九重地区未給水地域解消のため最終的に地元から取水の同意が得られない場合は、三芳水道企業団から受水していくことはできないものかの質疑に対し、職員の給与改定に伴うものと7月17日から8月5日までの20日間にわたり三芳水道企業団から受水したための受水費267万4000円の追加補正であることと、現在三芳水道企業団においてダム調査を行っているが開発可能数量が確定していない状況にある、考え方として館野、九重地区へ給水するために単に三芳水道企業団からの受水というだけではこの地域の事業が認可になるかどうか問題があり、三芳水道企業団のダム計画の中に館野、九重地域が入れるかどうかもう少し時間が必要であると説明がありました。

最終的に、地元からの取水の同意が得られなかった場合に、三芳水道企業団の拡張工事にも乗り遅れてしまつては地域住民が非常に困るので、そういうことのないようあわせて検討されるよう要望がありました。

討論はなく、全員一致をもって原案どおり可決すべきものと決定しました。

議案第66号昭和61年度館山市国民宿舎事業特別会計補正予算（第1号）は、質疑、討論はなく、全員一致をもって原案どおり可決すべきものと決定しました。

以上、建設経済委員会委員長報告を終わります。

○議長（伊賀多朗君） 以上で委員長の報告を終わります。

ただいまの委員長報告について御質疑ありませんか。——御質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論を行います。

通告はありませんでした。討論ありませんか。——討論なしと認めます。よって、討論を終結いたします。

採 決

○議長（伊賀多朗君） これより採決いたします。

採決は一括して行います。

議案第64号乃至議案第66号についての委員長の報告は原案可決であります。

各議案を委員長の報告どおり可決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（伊賀多朗君） 御異議なしと認めます。よって、議案第64号乃至議案第66号の各議案はいずれも原案どおり可決されました。

継続審査について

○議長（伊賀多朗君） この際、申し上げます。

総務委員会において審査中の請願第5号国家機密法反対の意見書の提出をもとめる請願書について、委員長から会議規則第75条の規定により審査終了まで閉会中の継続審査とされたい旨の申し出がありました。

お諮りいたします。請願第 5 号を委員長からの申し出のとおり審査審査終了まで閉会中の継続審査といたしますことに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

◎議長(伊賀多朗君) 御異議なしと認めます。よって、決定いたしました。

閉 会 午前 10 時 34 分

◎議長(伊賀多朗君) 以上で本定例会に付議されました案件は議了いたしました。

よって、これにて第 4 回市議会定例会を閉会いたします。

◎本日の会議に付した事件

- 1 議案第 60 号乃至議案第 66 号
- 1 継続審査について(請願第 5 号)

地方自治法第 123 条第 2 項の規定により署名する。

館山市議会議長 伊 賀 多 朗

館山市議会議員 日 下 君 敏

館山市議会議員 吉 田 勇 治 郎

